

スペイン北東部のカタルーニャ州。ガウディ建築など独自の文化で人々を魅了する一方、州内総生産は約2700億円（約42兆円）とポルトガル一国を上回る規模で、スペイン産業の約25%を占める製造業の集積地としての側面も持ち合わせる。近年はアジア企業からの投資も拡大基調にあり、州の経済発展に結びついている。さらなる投資が期待される次世代モビリティや水素の利活用の取り組みを追った。（狐塚真子）

「アジアからの投資 投資事務所（ACCIO）の多くは技術と関係する。理事長のアルベルの重要なもの。特にモト・カステジャーノス・ビリティーは変動の時氏はこう話す。代にあり、技術投資がカタルーニャ州は、地域の改革に必要だ」陸海空の輸送ネットワーク。カタルーニャ州政府企業労働省次官兼ACCIO理事長のカステジャーノス氏はこう話す。自動



昨年12月にはスタートアップ関連の大規模イベント「テックスピリットバルセロナ」が行われた

充電などインフラ整備急ぐ

電気自動車

車関連の技術開発機関本からの投資はアジアや化学研究拠点といっでも多く、約260社が進出する。科学技術インフラのほか、州内には22年度時点まで2000社超のスタートアップが存在し優秀な人材も惹きつける。こうした特徴もあり、22年度の海外投資額は60億円で上った。日が加速している。スペイン（VW）と傘下の完全取り組みを進める。

インは700億と、成車メーカー、セアトイタリヤと並ぶ最大の（バルセロナ）は、50社超の自動車関連企業受益国で、スペイン中が参画する「フューチャリー」を策定。同計画に基づく「P」に発表。同プログラムもペルテの支援先として採択されている。

投資金額は100億、テリー用電解銅箔の生産工場の建設。総投資額は6億円で24年の稼働開始を見込む。

深層断面

SPECIAL EDITION

同プログラムに関連したアジア企業からの投資の一つが、韓国・ロッテエナジーマテリアルズによる車載バッテリー用電解銅箔の生産工場の建設。総投資額は6億円で24年の稼働開始を見込む。セアトのマルク・リエラ購買担当社長は、EV市場の拡大に向け必要となる要因として「価格とインフラ」を挙げる。サブライヤーと協力しながら、EV製造に必要な材料の75%をスペイン国内で生産し製造コストを抑えて低価格化を図り、並行して充電スタンドなどインフラの整備を進めれば「需要を刺激できる」（リエラ副社長）と自信を示す。普及に向けて、日本企業との連携の可能性も模索する。

カタルーニャ州

スペイン

カタルーニャ州の重要インフラや産業の強み



- 多様な産業基盤
- 風力や太陽光など再生エネのポテンシャル
- 大型モビリティやインフラ向けの水素輸出入に適した立地
- 大学、調査・技術センターなど知識・人材のエコシステム

〔カタロニア水素バレー〕の資料を基に作成

モビリティ関連と同様に整備が進むのが、同じくペルテの対象である「グリーン水素と貯蔵」分野だ。カタルーニャ州では、再生可能エネルギーからつくるグリーン水素の利活用推進に向けて、約260の企業・組織が参加するエコシステム「カタロニア水素バレー」が形成されている。

アジアに投資期待

インタビュー



アルベルト・カステジャーノス氏

「日本企業へ期待する分野は。本企業を含め外資も使える。州への投資を検討する企業は600社で、そのうち40社が日本企業となっている。グリーン水素を生産、運送、貯蔵するための技術の導入を期待している。ACCIOは法制・税務に関する情報提供や個別相談、投資計画に適用可能な補助金の案内などを提供している。雇用創出数や投資額の大きいプロジェクトは優先的に支援する。」

影響が見込めれば、日本企業を含め外資も使える。州への投資を検討する企業は600社で、そのうち40社が日本企業となっている。グリーン水素を生産、運送、貯蔵するための技術の導入を期待している。ACCIOは法制・税務に関する情報提供や個別相談、投資計画に適用可能な補助金の案内などを提供している。雇用創出数や投資額の大きいプロジェクトは優先的に支援する。」

カタルーニャ州政府企業労働省次官兼ACCIO理事長



アルベルト・カステジャーノス氏

「スペインの中で最も工業化された地域の一つで、輸出額は1000億、規模は国際企業は9255社あり、うち1835社は技術と関連する。米マイクロソフトなどがイノベーション・ハブを設ける。南ヨーロッパのスタートアップハブ

コロナ基金

外資に門戸

「ネクスト・ジェネレーションEU」が投資減が懸念される。同基金は州への好



MMは、メタノールと水で水素を生成する「メタノールリフォーマー」の事業を開始した

グリーン水素

同州には南欧最大の石油化学ハブであるタラゴナ港があり、試算では完全な脱炭素化には年40万トンのグリーン水素が必要になる。こうした背景などから自動車、研究開発などの4領域で75ものプロジェクトが28年まで実施される予定だ。産業分野では港から石油化学ハブまで25キロに渡るパイプラインを整備し、年7万トンの水素利用を想定。また自動車分野ではトラックやバスなどの商用車について、水素自動車を281台まで拡大させるという野心的な目標を掲げる。

利活用推進 260者で生態系

活用が目ざされている。大会のルール設定には、前回優勝者が大きな発言権を持つが、今大会では従来ディーゼルで稼働する補助ポートについて、各チーム少なくとも1台の水素動力船を導入することが定められた。前回優勝のエミレーツ・チーム・ニュージランドの補助ポートはトヨタ製の燃料電池を搭載。大会会場には再生エネ由来の水素給油ステーションが設置され、エンジンも多く参加するという。大会関係者は「当大会は脱炭素化されたマリンシステムを始めるきっかけになる。現在の水素インフラは大会に向けた仮の施設だが、永続的に設置できるような政府にも働きかけていきたい」と意欲を示す。

水素利活用の機運の高まりを受け、変革に踏み切る現地企業もある。自動車用流体制御システムの設計・製造を手がけるMMは、培ってきた加工技術などを生かしメタノールと水で水素を生成する装置「メタノールリフォーマー」の製造を始めた。比較的小型で設置しやすく、水素製造時に窒素酸化物（NOx）が発生しない点が強み。「現在、（祖業の）自動車向け製品の製造が全体の99%を占めるが、2-3年のうちに、水素向けビジネスが15-20%まで拡大する可能性を秘めている」（MM）と期待する。

同州には南欧最大の石油化学ハブであるタラゴナ港があり、試算では完全な脱炭素化には年40万トンのグリーン水素が必要になる。こうした背景などから自動車、研究開発などの4領域で75ものプロジェクトが28年まで実施される予定だ。産業分野では港から石油化学ハブまで25キロに渡るパイプラインを整備し、年7万トンの水素利用を想定。また自動車分野ではトラックやバスなどの商用車について、水素自動車を281台まで拡大させるという野心的な目標を掲げる。1851年から続く歴史的国際ヨットレース「アメリカズ・カップ」。2024年8月からの第37回大会はバルセロナで開催されるが、ここでも水素の利活用が目ざされている。大会のルール設定には、前回優勝者が大きな発言権を持つが、今大会では従来ディーゼルで稼働する補助ポートについて、各チーム少なくとも1台の水素動力船を導入することが定められた。前回優勝のエミレーツ・チーム・ニュージランドの補助ポートはトヨタ製の燃料電池を搭載。大会会場には再生エネ由来の水素給油ステーションが設置され、エンジンも多く参加するという。大会関係者は「当大会は脱炭素化されたマリンシステムを始めるきっかけになる。現在の水素インフラは大会に向けた仮の施設だが、永続的に設置できるような政府にも働きかけていきたい」と意欲を示す。水素利活用の機運の高まりを受け、変革に踏み切る現地企業もある。自動車用流体制御システムの設計・製造を手がけるMMは、培ってきた加工技術などを生かしメタノールと水で水素を生成する装置「メタノールリフォーマー」の製造を始めた。比較的小型で設置しやすく、水素製造時に窒素酸化物（NOx）が発生しない点が強み。「現在、（祖業の）自動車向け製品の製造が全体の99%を占めるが、2-3年のうちに、水素向けビジネスが15-20%まで拡大する可能性を秘めている」（MM）と期待する。